

中央環境審議会総合政策部会（第117回）
議事要旨

■ 審議方法：書面審議

■ 議 題：環境研究・環境技術開発の推進戦略（答申案）について

■ 審議結果：7月26日付けで各委員に開催通知を送付し、電子メール等にて回答を得た。8月2日に回答結果を部会長に報告し、環境研究・環境技術開発の推進戦略（案）を答申案とすることについて了承を得た。

■ 議事概要：別紙のとおり。

(別紙)

中央環境審議会総合政策部会（第117回）議事概要
（議題：環境研究・環境技術開発の推進戦略（答申案）について）

■回答結果

了承する : 31名

了承しない : 0名

■個別にいただいた御意見及びその対応

御意見	対応
[棚橋委員] 環境分野の研究・技術開発及び社会実証・実装の効果的な推進方策として、以下の気候変動や資源循環について他の省庁と共同で一層具体的な方策を考えていただきたい。	環境分野の社会課題は、分野、省庁、産学官の枠を超えるものが多いことから、研究開発から社会実装まで一貫通貫の取組である内閣府予算である SIP・BRIDGE を積極的に活用し、関係省庁と一緒に社会課題解決に向け進めていきたいと考えております。【P. 29】
[棚橋委員] 気候変動として、農業被害について品種改良だけの緩和策がいつまでも使えるとは思えない。米などの代替品種についての研究が必要。	ご指摘踏まえ、関係省庁とも足並みをそろえて気候変動適応策を進めていきたいと思っております。【P. 29】
[棚橋委員] 農作物の減収に備えて、耕作放棄地の利用や外国人労働者の活用など農水省などと協議していただきたい。	里地・里山・里海の保全と持続的な活用に資する社会システムに係る事項としていただきましたコメントを、環境省の関係課室に共有したいと思っております。【P. 21】
[棚橋委員] 海面上昇への対応として防潮堤等の設置計画を具体的に策定してもらいたい。	防潮堤等の設置計画については、本戦略が及ばないところではありますが、重点課題⑦「気候変動適応策」のなかで、温暖化の影響に対する対応策の文脈で取り組んでいきたいと思っております。【P. 17】
[棚橋委員] プラゴミ発生量世界2位の日本のままでよいのか。身近な食品容器を焼	重点課題⑨「地域循環共生圏に資する廃棄物処理システムの構築」等のなかで資源投入量や廃棄物発生量の抑制を踏まえた解決に向けて取

<p>却可能な紙製の容器に代替するなど。</p>	<p>り組んでいきたいと思います。【P. 18】</p>
<p>〔棚橋委員〕 気候危機に対する危機感の薄い国民に気づきとエシカルなライフスタイルへ転換を促すイニシャチブを、より具体策をもって発揮してもらいたい。</p>	<p>行動変容やエコ活などを通じて、ライフスタイルの転換を図っていききたいと思います。【P. 18】</p>
<p>〔河口委員〕 「環境的側面のみならず、それが経済・社会の側面においても健全で持続的で、全体として「ウェルビーイング／高い生活の質」につながる経済社会システムを実現させることを目指していく。」とあり、全体的に長期視点なのは良いが、足元の猛暑&ゲリラ豪雨と洪水被害の状況では、悠長すぎる。全体として切迫感が必要ではないか。</p>	<p>原案において、「・・・地球規模の危機に直面している」（P1 の最初の1文）など切迫感をもった記述としていますが、ご指摘の p 5 についても以下のとおり危機感をもった表現に修正しました。 「本戦略は、強い「危機感」にもとづき、環境的側面のみならず、それが経済・社会の側面においても健全で持続的で、全体として「ウェルビーイング／高い生活の質」につながる経済社会システムを早急に実現させることを目指していく。」【P. 5】</p>
<p>〔河口委員〕 カーボンニュートラルとか、ネイチャーポジティブというカタカナ語を使うことで、未来の技術や発想を想起するような作りになっているが、脱炭素というからには、化石燃料無しで暮らしてきた江戸時代以前の技術やライフスタイルから学ぶという姿勢が必要だと思う。せっかく日本の環境技術開発計画なのだから、日本独自の技術やノウハウをもとに今の技術を使って改良していくという視点をいれるべきではないだろうか。</p>	<p>別紙の重点課題①に「我が国の歴史・文化を踏まえた、日本独自の技術やノウハウを発展させる研究・技術開発」を追記いたします。【P. 34】</p>
<p>〔三好委員〕 全体的に：「環境」という言葉が表現する幅が広がっているので、多少分かりにくい(定義する幅が広いので人によって理解が変わる可能性が高いと感じる)箇所がある。例えば、「環境を基盤とし、環境を軸とした・・・」では、自然環境・社会環境・生活環境など定義や意味を細やかに表現す</p>	<p>「環境を基盤とし、環境を軸とした環境・経済・社会の統合的向上・・・」については、第六次環境基本計画の表現となりますので、第六次環境基本計画からの引用である旨を脚注で記載いたします。【P. 2, 6】</p>

<p>べきではないかと感じる。全体を通じて「環境」という言葉が多用されているので、一考していただきたいと感じた。</p>	
<p>[三好委員] 「はじめに：持続可能な社会を形成するには、再生型の活動が不可欠である。循環型社会の形成については言及しているが、社会と環境の「再生」についても追記すべきではないか。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、別紙の重点課題②「環境・経済・社会の統合的向上」において、「地域の再活性化、自然再生等を含めた地域環境の再生に関する研究」を追記いたしました。【P. 34】</p>
<p>[三好委員] 【重点課題④】「災害・事故に伴う環境問題への対応」において、減災、人災を起こさない選択肢についても言及すべきではないか。</p>	<p>【重点課題④】に記載のとおり、「フェーズフリー」の考え方を取り入れたライフスタイルの提案で社会の移行を進め、日々の暮らしの質を向上させつつ、災害リスク低減などにつなげていきたいと考えております。また、p17 にありますとおり、「防災、農林水産業、生物多様性保全をはじめ社会経済的側面を含む多岐にわたる分野の施策への組み込み」についても引き続き取り組んでいくこととしております。【P. 18】</p>
<p>[三好委員] 『「新たな成長」を支える科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の課題』において、ライフスタイルの変容と同じようにビジネスマodelの変革も必要であることを追記してはどうか。</p>	<p>本戦略のなかでは、第3章の重点課題⑩に記載されているように、個人だけではなく、企業を含む行動変容を対象にしております。【P. 16】</p>
<p>[高村（典子）委員] 地域の環境は、おのおのの地域の風土、歴史、自然環境など、それぞれに異なっており、独自性・固有性が高い。各地域では、それらに基づいた研究や課題に取り組むことで、地域ごとの課題解決に取り組むことになる。こうした地域ごとの研究や課題の実施を、どのような形で支援していくのか。</p>	<p>ご指摘の通り、地域の社会課題の解決につなげていくことは重要であると考えており、例えば、以下のような具体的な取組を記載しているところでは、</p> <p>『地域課題の解決に資する環境研究については、地方環境事務所においてワンストップ窓口となることが望ましい。地域の脱炭素化に向けて、地方環境事務所では各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げて機動的な支援に努めているところ、地域拠点として、地方自治体や地域金融機関をはじめとする連携先が国立環境研究所や地域の研究機関等の技術な知見にアクセスできるよう繋ぎ、地域の目利き力</p>

	<p>を強化できるようになれば、地域課題に対する有効なソリューションとなり得る。(中略) 都市や地域(ローカル)の大学・高専・企業等が有する優れた技術ポテンシャルを、新たな産業や社会変革につながるイノベーションにつなげていくため、イノベーションの源泉となる大学等を中核としたスタートアップ・エコシステムを形成していく。』</p> <p>【p38】</p> <p>また、「地域」「暮らし」に密着した社会実装を進めて、地域の社会課題の解決につなげていくことについても記載しております。【p34】</p>
<p>[石田委員]</p> <p>イベントアトリビューションの分析結果に関する効果的発信・活用方法に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年も豪雨による洪水の被害や連日の高温注意報が発せられるなど気候変動による影響が顕著に表れている。しかし、ほとんどのニュースで気候変動の影響には触れていない。この原因は、豪雨や気温上昇に十分なエビデンスが無いためと聞いている。災害と気候変動が直接関連付けられて報道されれば国民が危機感を共有しやすくなると考えられる。このため、異常気象と気候変動の因果関係を科学的に検証するイベントアトリビューションについて、網羅的かつ迅速に分析された結果がタイムリーに大手メディアを通じて発信され、多くの国民が気候変動を「自分ごと」として捉える機会を増やす取り組みに対する研究(社会学的観点)を強化していただきたい。 	<p>ご指摘を踏まえ、別紙1の重点課題⑧に「気候変動を自分ごととして捉える機会の増加につながる、イベントアトリビューション及びその発信・啓発に関する社会学的観点からの研究」を追記いたしました。</p> <p>【P. 36】</p>
<p>[石田委員]</p> <p>炭素排出の外部コストが内部化された社会経済の構築に関する研究(カーボンフットプリントの可視化と転嫁による行動変容の喚起を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対策の文脈において、利用可能な最良の科学的知見に基づき、 	<p>ご指摘踏まえ、別紙1の重点課題①に「製品・サービスの提供過程で排出される炭素量が可視化され、コスト転嫁されるような社会経済の構築に関する研究」を追記いたしました。【P. 34】</p>

取組の十全性（スピードとスケール）を確保するには、炭素等の排出量に応じてコストが生じ、排出の削減が経済的なメリットになるようにカーボンプライシングを設計し、速やかに導入することが必要である。その際、製品・サービスの炭素排出に伴うコストが可視化され、サプライチェーンの上流で課される炭素価格が炭素排出量に応じて適切に下流に転嫁される（逆に言えば、炭素排出量が無い製品・サービスには転嫁せず安くなる）仕組みの構築が重要であり、社会的、経済的研究が不可欠である。これにより、排出削減努力が経済的に報われるようになり、企業や市民の行動が加速する。ペロブスカイトやグリーン水素などの脱炭素産業の市場が形成され、環境と経済の好循環につながる。欧州のCBAM への対応を含め、日本の輸出製品の競争力に直結するテーマでもあり、非常に重要性、緊急性が高いものと思料。